

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和60年7月19日提出の証券取引法
第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 (自 昭和59年4月21日)
(至 昭和60年4月20日)

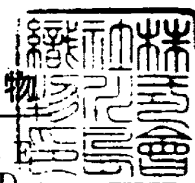
大 蔵 大 臣 殿

昭和60年8月14日提出

会 社 名 株 式 会 社 川 島 織 物

英 訳 名 KAWASHIMA TEXTILE
MANUFACTURERS LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 岡 部



本店の所在の場所 京都市左京区静海市原町265番地 電話番号 (075) 741-3111 (大代)

☎ 本社業務は本社事務所で執務致しております。

本 社 事 務 所 京都市上京区東堀川通一条上る豊富田町432番地

電話番号 (075) 431-7881 (代)

連絡者 経 理 部 長 河 合 泰 男

もよりの連絡場所 東京都千代田区永田町2丁目14番2号 山王グランドビル5階

株式会社 川島織物インテリア東京営業本部

電話番号 (03) 580-4511 (代)

連絡者 インテリア東京営業本部 米 田 祐 治
総 務 部 長

連 結 財 務 諸 表 に つ い て

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づき作成しております。
2. 当社は当連結会計年度（自昭和59年4月21日 至昭和60年4月20日）より、連結財務諸表を作成しておりますので、前連結会計年度との比較は行っておりません。
3. 当連結会計年度の連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、公認会計士中村喜彦氏、同滝川真太郎氏及び同木田喜代江氏により監査を受け、別紙の通り監査報告書を受領しました。
4. 連結財務諸表に掲記されている金額については、千円未満の端数を切捨てて表示しております。

監 査 報 告 書

株式会社 川 島 織 物

取締役社長 岡 部 正 殿

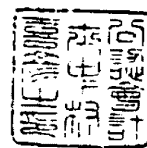
作 成 日 昭和60年8月10日

事務所所在地 京都市中京区六角通東洞院東入

事 務 所 名 都公認会計士共同事務所

公 認 会 計 士

中村喜彦



電 話

(075) 211-3541 (代表)

事務所所在地

東京都中央区京橋3丁目9番4号

新京橋ビル

事 務 所 名

都公認会計士共同事務所 東京事務所

公 認 会 計 士

滝川真太郎



電 話

(03) 561-3573

事務所所在地

京都市中京区富小路通三条下る朝倉町

528番地

事 務 所 名

公認会計士 木田喜代江事務所

公 認 会 計 士

木田喜代江



電 話

(075) 221-6257

1. 監 査 の 概 要

私らは、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている株式会社川島織物の昭和59年4月21日から昭和60年4月20日までの連結会計年度の連結財務諸表すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書、及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、私らは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

2. 監査の結果

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、また連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私たちは、上記の連結財務諸表が株式会社川島織物及び連結子会社の昭和60年4月20日現在の財政状態および同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

3. 会社と私らとの関係

会社と私らとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(1) 連結貸借対照表

科 目	期 別	第 60 期 (昭和60年 4 月20日現在)	
		金 額	構 成 比 率
		千円	%
(資 産 の 部)			
I 流 動 資 産			
1. 現 金 及 び 預 金		8,679,052	
2. 受取手形及び売掛金		14,582,248	
3. 非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金		154,261	
4. 有 価 証 券		260,317	
5. た な 卸 資 産		8,886,485	
6. 前 払 費 用		533,297	
7. そ の 他		2,289,996	
8. 貸 倒 引 当 金		△ 281,760	
流 動 資 産 合 計		35,103,899	78.5
II 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産 ※1 ※2			
1. 建 物 及 び 構 築 物		1,557,777	
2. 機 械 及 び 装 置		941,791	
3. 運 搬 具		45,997	
4. 土 地		3,618,284	
5. 建 設 仮 勘 定		31,900	
6. そ の 他		593,607	
有 形 固 定 資 産 計		6,789,359	15.2
(2) 無 形 固 定 資 産		41,213	0.1
(3) 投資その他の資産			
1. 投 資 有 価 証 券 ※2		1,440,757	
2. 非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 株 式		353,928	
3. 長 期 貸 付 金		135,832	
4. 非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 長 期 貸 付 金		68,827	
5. 長 期 前 払 費 用		43,163	
6. そ の 他		691,369	
7. 貸 倒 引 当 金		△ 52,140	
投 資 そ の 他 の 資 産 計		2,681,739	6.0
固 定 資 産 合 計		9,512,312	21.3
III 繰 延 資 産			
1. 社 債 発 行 費		110,288	
繰 延 資 産 合 計		110,288	0.2
IV 連 結 調 整 勘 定		15,521	-
資 産 合 計		44,742,021	100.0

期 別 科 目	第 60 期 (昭和60年 4 月20日現在)		
	金	額	構 成 比 率
		千円	%
(負 債 の 部)			
I 流 動 負 債			
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金		18,746,667	
2. 非連結子会社及び関連会社に 対する支払手形及び買掛金		230,879	
3. 短 期 借 入 金		4,145,585	
4. 未 払 費 用		291,806	
5. 賞 与 未 払 費 用		626,366	
6. 未 払 法 人 税 等		538,350	
7. 未 払 事 業 税 等		179,300	
8. 販 売 促 進 引 当 金		30,500	
9. 賞 与 引 当 金		35,200	
10. そ の 他		1,530,211	
流 動 負 債 合 計		26,354,867	58.9
II 固 定 負 債			
1. 転 換 社 債		2,222,204	
2. 長 期 借 入 金		183,384	
3. 退 職 給 与 引 当 金		38,060	
4. そ の 他		86,870	
固 定 負 債 合 計		2,530,519	5.7
III 少 数 株 主 持 分		10,504	-
負 債 合 計		28,895,891	64.6
(資 本 の 部)			
I 資 本 金		4,299,368	9.6
II 資 本 準 備 金		4,669,999	10.4
III 利 益 準 備 金		334,600	0.8
IV その他の剰余金		6,543,114	14.6
		15,847,082	
V 自 己 株 式		△ 952	-
資 本 合 計		15,846,130	35.4
負 債 ・ 資 本 合 計		44,742,021	100.0

(2) 連結損益計算書

期 別 科 目	第 60 期 (自 昭和59年 4 月21日) (至 昭和60年 4 月20日)		
	金	額	百 分 比
I 売 上 高		62,815,982	100.0
II 売 上 原 価		51,420,037	81.9
売上総利益		11,395,944	18.1
III 販売費及び一般管理費 ※1			
1. 販 売 費	6,496,309		
2. 一 般 管 理 費	2,634,917	9,131,227	14.5
営業利益		2,264,717	3.6
IV 営業外収益			
1. 受取利息及び割引料	528,428		
2. 受 取 配 当 金	44,663		
3. 賃 貸 料	157,691		
4. そ の 他	297,248	1,028,032	1.6
V 営業外費用			
1. 支払利息及び割引料	1,032,590		
2. そ の 他	232,444	1,265,035	2.0
経常利益		2,027,714	3.2
VI 特別利益			
1. 貸倒引当金戻入額	41,921		
2. 有形固定資産売却益	183,811		
3. そ の 他	3,455	229,189	0.4
VII 特別損失			
1. 有形固定資産売却損	11,719		
2. 有形固定資産除却損	25,556		
3. 営業補償費	78,176		
4. 本社事務所備品費	23,865		
5. そ の 他	7,642	146,960	0.2
税金等調整前当期純利益		2,109,944	3.4
法人税及び住民税		1,152,555	1.8
少数株主損益		△ 24,906	-
連結調整勘定当期償却額		14,424	-
当期純利益		967,871	1.6

(3) 連結剰余金計算書

科 目	期 別	
	第 60 期 (自 昭和59年 4 月21日) 至 昭和60年 4 月20日)	
	金	額
I その他の剰余金期首残高		5,970,022 千円
II その他の剰余金減少高		
利 益 準 備 金 繰 入 額	33,000	
配 当 金	325,779	
役 員 賞 与	36,000	394,779
III 当 期 純 利 益		967,871
IV その他の剰余金期末残高		6,543,114

連結財務諸表作成のための基本となる事項

	第 60 期 (自 昭和59年 4 月21日) (至 昭和60年 4 月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 1 社 株式会社川島愛知川工場 (2) 非連結子会社 10 社 紅粉屋地所株式会社ほか (3) 非連結子会社は、資産、売上高、利益がいずれも僅少で、弊社の企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げる程の重要性はないと判断致します。なお概要は次の通りであります。 資 産 基 準 5.24 % 売 上 高 基 準 4.10 % 利 益 基 準 8.82 % 上記の計算に当っては、会社間の消去計算を行っておりません。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用会社 非連結子会社 該当ありません。 関連会社 該当ありません。 (2) 持分法非適用会社 非連結子会社 10 社 紅粉屋地所株式会社ほか 関連会社 7 社 株式会社東京カーペットセン ターほか (3) 非連結子会社及び関連会社の持分法適用については、「証券取引法における連結財務諸表の持分法の適用について」(昭和56年 4 月22日蔵証第 499 号)により計算をした結果、利益基準は 10/100 以下となりますので適用しておりません。 利 益 基 準 8.47 % 上記計算に当っては、会社間の消去計算を行っておりません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度は、親会社の事業年度と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券の評価基準及び評価方法 ① 有価証券は移動平均法による低価法 ② 投資有価証券、非連結子会社及び関連会社株式は移動平均法による原価法 (ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法 (親 会 社) ① 商品、製品、原材料及び仕掛品は総平均法による原価法 ② 貯蔵品は最終取得原価法による原価法 (連結子会社) ① 製品、仕掛品は売価還元法による原価法 ② 原材料は総平均法による原価法 ③ 貯蔵品は最終取得原価法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産は、法人税法に規定する耐用年数による定率法 (ロ) 無形固定資産は、法人税法に規定する耐用年数による定額法 但し、一部の無形固定資産については、会社が定めた耐用年数による定額法

	第 60 期 (自 昭和59年 4 月21日) (至 昭和60年 4 月20日)
	(3) 重要な引当金の計上 (イ) 貸倒引当金 (親会社) 債権の貸倒れに備える為、法人税法の規定による繰入限度額(法定繰入率)と、一部のものについては個別見積による貸倒れ見積額を計上。 (連結子会社) 債権の貸倒れに備える為、法人税法の規定による繰入限度額(法定繰入率)を計上。 (ロ) 販売促進引当金 (親会社) 小売店を対象とした販売促進の為の奨励金の支出に備え、契約売上額に基づき当期負担額を計上。 (ハ) 賞与引当金 (連結子会社) 法人税法に定める支給対象期間基準により計上。 (ニ) 退職給与引当金 (連結子会社) 従業員の退職金の支給に備える為、当期末の退職金要支給額の 40/100 を計上。 (4) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建預金は、決算日の為替相場により、外貨建転換社債については、取得時の為替相場により円貨に換算。 (5) 適格退職年金制度 親会社の従業員退職給与制度は、適格退職年金制度を全部採用。
5. 投資勘定と資本勘定の消去に関する事項	親会社の投資勘定と連結子会社の資本勘定との相殺消去は、段階法を適用し、相殺消去の結果生じた消去差額は連結調整勘定とし、発生年度を基準に5年間均等償却をしております。
6. 未実現損益の消去に関する事項	連結会社間の資産の売買に伴う未実現利益は、すべて親会社持分相当額を消去しております。但し、減価償却資産の売買に伴う未実現利益は、金額が僅少の為消去及び減価償却費の修正はしていません。
7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項	該当ありません。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。
9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項	税効果会計(法人税の期間配分の処理)は適用していません。

追 加 情 報

	第 60 期 (自 昭和59年 4 月21日) (至 昭和60年 4 月20日)
貸 倒 引 当 金	法人税法の改正により、法定繰入率が 10/1,000 から 8/1,000 に変更されました。この変更により当期の繰入額は前期に比し 42,385 千円減少しております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

第 60 期 (昭和60年 4 月20日現在)	
※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,746,734 千円
※ 2. 担保に供している資産	
建物及び構築物	501,717 千円※
機械及び装置	105,608 千円※
土地	372,521 千円※
投資有価証券	156,914 千円
※印の中には、工場財団を組成しているものが 897,096 千円含まれております。	
偶 発 債 務	㈱サンエースほかの借入金、手形割引及びその他の債務並びに従業員個人の銀行借入金に対して 361,356 千円保証をしております。
受取手形割引高	11,215,347 千円

(連結損益計算書関係)

第 60 期 (自 昭和59年 4 月21日) (至 昭和60年 4 月20日)	
※ 1. 販売費及び一般管理費に含まれる主な費目及び金額は、次のとおりであります。	
給 料 ・ 諸 手 当	3,126,502 千円
荷 造 運 搬 費	1,502,241
減 価 償 却 費	108,213
販売促進引当金繰入額	30,500
貸倒引当金繰入額	12,621
賞与引当金繰入額	6,582
退職給与引当金繰入額	1,788

(1 株 当 り 情 報)

	第 60 期 (昭和60年 4 月20日現在)
1 株 当 り 純 資 産 額	280 円 32 銭
1 株 当 り 当 期 純 利 益	19 円 19 銭